



組 労 交 国

活気ある。国土交通労組をめぐって

対話でつながり職場に見える活動を実践しよう

国土交通労組は第10回定期大会で、新たに運動方針と新体制を決定し、今後
も旺盛に活動していくことを意志統一しました。結成10年目を迎え、国土交通
労組が組織一丸となつてとりくみをすすめる、職場でいっそう頼られる労働組
合に発展していくためにも、組合員の結集はもとより、職場内のすべての方の
組合への加入と活動参加が必要です。

「新たなたたかい」
のため一人ひとりの
意識を高めよう

大会で安藤委員長は、
コロナ禍による「新たな
日常」「新しい生活様式」
といった社会変化にも対
応しながら、組合運動の
基本である『みんなで考
え、みんなで決め、みんな
で行動する』ことを実践
し、「新たなたたかい」を
すすめるため、一人ひと
りの意見や考え方を尊重
しながら、旺盛になかま
を増やしていくことを訴
えました。

大会で安藤委員長は、
両立、「多様なライフス
タイルの確立」といった
耳あたりの良いフレーズ
を使っていますが、その
実態は低賃金の非正規労
働者を全労働者の4割近
くに増加させ、多くの国
民や労働者の暮らしをき
を年々、悪化させ続けて
います。その姿勢は菅首
相に交代しても、行政の
拡充、国民生活重視、労働
者優先にあらためるもの
とはなっていないとせん。

国土交通労組は、体制
拡充運動をはじめ職場内
の課題解決のとりくみは
当然のこと、全労働者の
均等待遇、労働者が安心
して働き暮らせる制度を
求めて運動をすすめてい
ます。職場内外での多様
な課題を一つずつ解決す
るためにも、すべての組
合員が「一致する要求で
団結」し、要求実現をめざ
す決意を持つことが重要

の働き方の変化によるさ
らなるストレス増などが
危惧されています。
政府は、「仕事と家庭の
両立」「多様なライフス
タイルの確立」といった
耳あたりの良いフレーズ
を使っていますが、その
実態は低賃金の非正規労
働者を全労働者の4割近
くに増加させ、多くの国
民や労働者の暮らしをき
を年々、悪化させ続けて
います。その姿勢は菅首
相に交代しても、行政の
拡充、国民生活重視、労働
者優先にあらためるもの
とはなっていないとせん。

国土交通労組は「た
たかいの基調」として、「職
場の責任労働組合とし
て、やるべきこと、やら
なければならぬこと」を、
組合員の皆さん。業務
に追われる日常生活のな
かにおいて、一人ひと
りが労働者の視点で、こ
れらの課題をどのように
解決していくのかをしっ
かりと『みんなで考え』
対話によって身近ななか
まとなつながら深めなが
ら対応方法を『みんな
で決め』個々の意識を高め

ながら一緒にがんばろう
です。
組合員の皆さん。業務
に追われる日常生活のな
かにおいて、一人ひと
りが労働者の視点で、こ
れらの課題をどのように
解決していくのかをしっ
かりと『みんなで考え』
対話によって身近ななか
まとなつながら深めなが
ら対応方法を『みんな
で決め』個々の意識を高め

組合を全員参加型
のとりくみに
なから一緒にがんばろう
です。
組合員の皆さん。業務
に追われる日常生活のな
かにおいて、一人ひと
りが労働者の視点で、こ
れらの課題をどのように
解決していくのかをしっ
かりと『みんなで考え』
対話によって身近ななか
まとなつながら深めなが
ら対応方法を『みんな
で決め』個々の意識を高め



身近ななかまへの声かけを実践しよう！

りと丁寧にあとから説明
すれば良いと思えます。
まずは、気軽に声をかけを
するなど「つながりや信
頼づくり」の実践からは
じめましょう。

秋期年末闘争で 大義を勝ちとろう

今年の人事院勧告は、
勧告時期やその内容、国
会審議など不透明な状況
です。しかし、コロナ禍で
大打撃を受けている民間
労働者のさらなる賃金引
下げを阻止するために
も、公務職場の人事院勧
告での賃金引き上げの意義
は重要です。人事院勧告
は「人勧準拠」としてい
る独法職場や地方公務
員、準公務といわれる労
働者など770万人の労
働者に直接・間接的に影
響するものであり、仮に
引き下げとなれば経営側
の賃金引き下げの口実を
後押しするだけでなく、
地域経済にも悪影響を及
ぼします。そのため、こ
の秋期年末闘争は「大義の
あるたたかい」といえま
す。

職場状況に応じた 組織強化・拡大の 実践をはじめよう

大会では、結成10年の
節目の年にとつて組織を
強化し、拡大してい
くのか具体的な方策を多
くのなかままで議論し、強
い組織と高い組織率をめ
ざしていくことを意志統
一しました。さらに国土
交通行政では多種多様な
職種があることから、勤
務形態などの職場の状況
に応じた活動が必要とな
っています。

組合員の皆さん。席が
近い、年齢が近い、職種が
近い、そうした身近なな
かまの声をかけをお願いし
ます。対話をすすめるな
かで答えられない質問が
あったとしても、ゆっく

これらの組合活動で重
要なことは、意志統一を
はかるうえでも対話によ
り相互の信頼関係・結び
つきを強めながら、組合
員の助けあいによる全員
参加型のとりくみに変化
させていくことです。今
後は、本部も含めて各地
協や支部など、組合員と
の対話やつながりを大事
にするため、Web会議

気象庁は10月
1日、大がかりな組織再編
を行い、5つ
ある部を1つ
減らしてスリム化し、予
報部は廃止されました。

明日へ

気象庁は194
4年です。気象庁よりも
長い76年の歴史に終止符
が打たれました▼今まで
あったものがなくなる寂
しさはひとしおで、官署
であればなおさらです。
気象庁はこれまで定員削
減を推し進めるために、
測候所や空港出張所、観
測船などを廃止してしま
した。定員削減は、ついに
地方気象台に及ぶことと
なり、2月には地上気象
観測業務の目視観測を廃
止しています▼さらに、
各地方気象台で作成発表
していた天気予報も、地
方予報中核官署に集約が
すすめられ、これまでに
21官署でやめています。
残り27官署の予報業務の
集約が完了しても、さら
なる定員削減がねらわれ
ています▼このまま体制
を縮小し続けていけば、
近年、激甚化する気象災
害から、国民の命を守る
ことなどできるはずがあ
りません。これ以上の縮
小を許さず、むしろ、体制
の拡充を求めて、国土交
通労組は署名を軸に広範
な国民に訴えたりくみ
を強めます(M・K)